

行財政対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成25年11月19日（火）～20日（水）

2 調査の概要

11月19日（火）

（1）高知県議会（高知県高知市）

高知県では、財政の健全化に重点を置いて、業務のアウトソーシングや給与制度の見直しなど、これまで徹底した効率化に取り組んでこられた。

一方で、効率化を進める中で、県民生活の向上や県勢浮揚に向けた取組について、効果を重視する姿勢に立てていたかという点で課題があったため、平成22年3月に策定された「高知県行政改革プラン」においては、県勢浮揚に向けて、産業振興計画をはじめ教育振興基本計画や日本一の健康長寿県構想などが、しっかりと実を結ぶよう推進していくとともに、引き続き財政の健全性を確保し、行政改革に取り組んでいくこととされている。

この計画の中では、県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立、将来にわたる安定的な財政運営を実現するための財源確保を進められていることから、本県の行財政対策の参考とするために調査を行った。



11月20日（水）

（2）徳島県議会（徳島県徳島市）

徳島県では、従来から、職員数の削減や出先機関の再編、県債の新規発行の抑制や外郭団体の見直しなど、県行財政全般にわたる改革に積極的に取り組んでいる。また、平成23年11月には、新しい発想による「新次元の行財政運営」に挑戦し、「徳島ならではの」「新たな行財政改革モデル」（徳島スタイル）を構築するため、「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」を策定され、県民の「夢や希望の実現」に向け、全庁を挙げた行財政改革を強力に推進されている。

その重点項目の中では、「未来志向の財政構造づくり」において、「確かな財政基盤」の構築や「新たな歳入確保」の展開を推進されるとともに、また、「夢を支える経営体」づくりにおいては、「新しい人事・人材システム」の推進や「新時代に相応しい組織」の構築などにも取り組まれており、これらの取り組みは、本県の行財政対策を進めるにあたって参考となることから調査を行った。

